



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月4日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小林 教至
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-5210-5012
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,906	3.1	357	△5.8	359	△6.8	242	△8.9	242	△8.9	243	△8.7
2025年3月期第1四半期	1,849	2.6	379	△8.5	386	△7.4	266	△5.1	266	△5.1	266	△5.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.49	12.43
2025年3月期第1四半期	13.74	13.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,318	7,682	7,682	82.5
2025年3月期	10,998	9,379	9,379	85.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.9	2,100	3.5	1,500	0.2	77.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	21,063,200株	2025年3月期	21,061,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,647,028株	2025年3月期	1,647,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	19,414,102株	2025年3月期1Q	19,382,850株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2025年8月4日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(作成の基礎)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、19億6百万円（前年同期比57百万円増、3.1%増）となりました。予約型広告収益、デジタルイベント収益および運用型広告収益が増収しました。前期に鈍化していた外資系顧客のマーケティング活動は穏やかな回復が続いております。

一方、プロダクトの強化に伴う原価の増加、成長を継続する子会社発注ナビ株式会社における広告宣伝費の投入などにより総コストが増加し、営業利益については3億57百万円（同22百万円減、5.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は19億6百万円（同3.1%増）、営業利益は3億57百万円（同5.8%減）、四半期利益は2億42百万円（同8.9%減）および親会社の所有者に帰属する四半期利益は2億42百万円（同8.9%減）となりました。

(単位：百万円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上収益	1,849	1,906	+57	+3.1%
BtoBメディア事業	1,517	1,559	+41	+2.7%
リードジェン収益	722	718	△4	△0.6%
デジタルイベント収益	376	389	+12	+3.2%
予約型広告収益	418	451	+33	+8.1%
BtoCメディア事業	331	347	+15	+4.8%
運用型広告収益	331	347	+15	+4.8%
営業利益	379	357	△22	△5.8%
(営業利益率)	20.5%	18.7%	△1.8pt	
BtoBメディア事業	329	292	△37	△11.3%
(営業利益率)	21.7%	18.7%	△3.0pt	
BtoCメディア事業	49	65	+15	+30.4%
(営業利益率)	15.0%	18.7%	+3.7pt	
税引前四半期利益	386	359	△26	△6.8%
四半期利益	266	242	△23	△8.9%
基本的1株当たり四半期利益 (EPS)	13.74円	12.49円	△1.25円	△9.1%

セグメント別の概況

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

■当四半期のBtoBメディア事業

BtoBメディア事業の売上収益は、15億59百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

前期に鈍化していた外資系顧客のマーケティング活動は穏やかな回復が続き、予約型広告収益、デジタルイベント収益が増収しました。子会社である発注ナビ株式会社も大きな成長を継続しております。

(単位)	実績		前年同期比		通期実績・目標		進捗率		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差異	率	前期実績	当期目標	前期	当期	
BtoBメディア事業	百万円	1,517	1,559	+41	+2.7%	6,630	7,000	22.9%	22.3%
メディア売上	百万円	1,381	1,386	+4	+0.3%	6,030	6,200	22.9%	22.4%
[KPI]顧客数	社	539	518	△21	△3.9%	1,036	1,066	-	-
[KPI]顧客単価	万円	256	267	+11	+4.4%	582	581	-	-
発注ナビ売上 ^{※1}	百万円	135	172	+36	+27.0%	599	800	22.7%	21.6%

※1 連結調整後の数値(100%子会社)

- ・AI領域の専門メディア「ITmedia AI+」が、2025年5月に過去最高となる277万PVを達成しました。
- ・AI検索の普及等を背景に、BtoBメディアの一部コンテンツに対する検索エンジンからの流入数が減少しております。対策として、コンテンツの最適化を進めると共に、会員基盤を生かしたサービスを強化しております。加えて、AI検索サービス「Perplexity」との提携など、新たな取り組みの開拓にも注力しております。
- ・リードジェン会員数は137万人となり、前年同期比4.1%増加しました。
- ・顧客向けのデータ管理基盤「Campaign Central」の開発が進捗し、顧客向けのサービス提供を開始しました。データを生かしたより成果につながりやすい営業提案が可能となり、AIが解析したインテントデータを顧客に無償提供するなど、取引の継続性の向上にも貢献します。
- ・子会社である発注ナビ株式会社につきましては、広告宣伝費を投入し、成長加速を図っています。当第1四半期連結会計期間末時点の加盟社数は7,280社となり、その影響力が拡大しております。

BtoBメディア事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容
IT&ビジネス分野	TechTargetジャパン キーマンズネット	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス
	発注ナビ	情報システム開発会社検索・比較サービス
	ITmedia マーケティング	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報
	@IT	専門性の高いIT関連情報・技術解説
	ITmedia NEWS	
	ITmedia エンタープライズ	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報
	ITmedia エグゼクティブ	
	ITmedia AI+	
	ITmedia ビジネスオンライン	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報
	産業テクノロジー分野	MONOist
EE Times Japan EDN Japan		半導体、エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス
TechFactory		製造業のための製品/サービスの導入・購買を支援する会員制サービス
BUILT		建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス
スマートジャパン		節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報
デジタルイベント		展示会やセミナーなどのイベントをオンラインで開催するサービス

各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。

<https://corp.itmedia.co.jp/media/>

掲載記事のご紹介（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

メディア	記事タイトル
キーマンズネット	NotebookLMの使い方 Googleの生成AIチャットbot「NotebookLM」を使って分かった活用アイデア これは「組織専用AIメーカー」かもしれない https://kn.itmedia.co.jp/kn/articles/2504/25/news082.html
ITmedia NEWS	スマホの回線に乗っ取る、“ニセ基地局”が国内で出現 詐欺SMSを強制送信 携帯各社も対策へ https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2504/15/news133.html
ITmedia エンタープライズ	なぜ医療機関はランサム対策に乗り出せない？ 地方病院が語る“根深い課題” https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/2503/19/news014.html
ITmedia ビジネスオンライン	千葉銀行に激震 「100人の会社」を買って「1万人のAI専門人材」を獲得した—いったい何が起きている？ https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2503/10/news111.html
MONOist	製造マネジメントニュース ニデック工作機械会社トップたちは牧野フライスTOBで何を語ったか https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2504/07/news079.html

■当四半期のBtoCメディア事業

BtoCメディア事業の売上収益は、3億47百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

読者の嗜好や検索エンジン等プラットフォームの動向に即したコンテンツの高品質化が奏功し、広告単価が大きく改善したことで増収しております。

	(単位)	実績		前年同期比		通期実績・目標		進捗率	
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差異	率	前期実績	当期目標	前期	当期
BtoCメディア事業	百万円	331	347	+15	+4.8%	1,470	1,500	22.6%	23.2%
[KPI]PV	百万PV	345	288	△57	△16.5%	324	277	-	-
[KPI]広告単価	円	319	401	+81	+25.5%	377	451	-	-

・2025年5月、CMS（コンテンツ管理システム）を刷新したことで、今後の編集業務効率向上を想定しております。

BtoCメディア事業のメディア一覧

顧客分野	メディア・サービス	情報の内容
コンシューマー分野	ITmedia Mobile	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報
	ITmedia PC USER	品情報、活用情報
	Fav-Log by ITmedia	日用品全般の購買支援情報
	ねとらば	ネット上の旬な話題の提供

各メディアの詳細は当社ホームページをご覧ください。

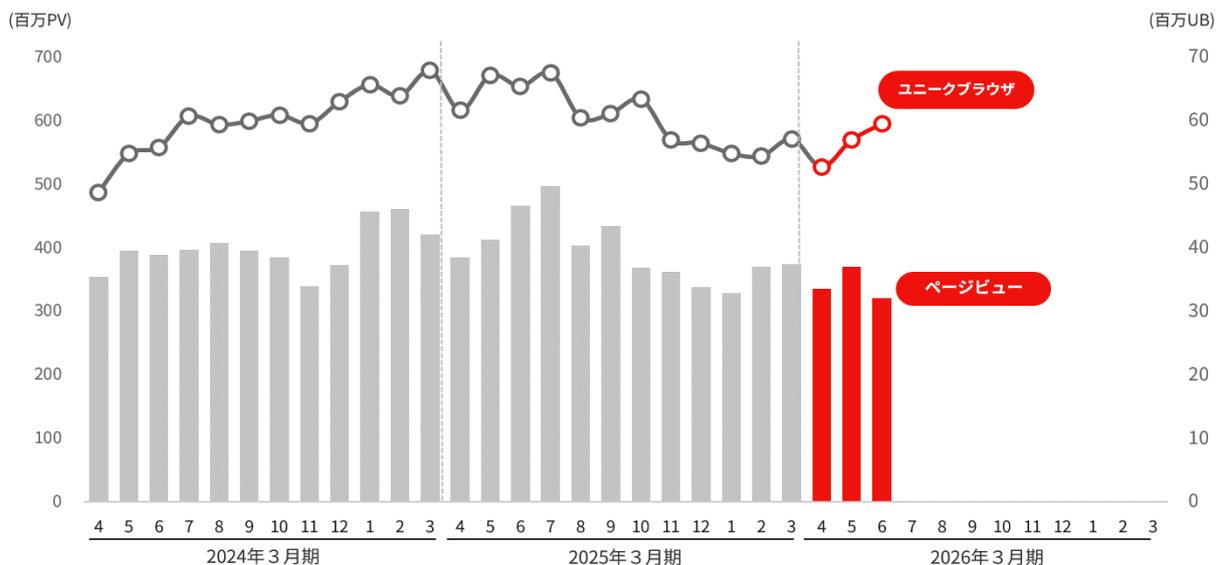
<https://corp.itmedia.co.jp/media/>

掲載記事のご紹介 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

メディア	記事タイトル
ITmedia Mobile	メルカリで詐欺に遭った話 不誠実な事務局の対応、ユーザーが「絶対にやってはいけない」こと https://www.itmedia.co.jp/mobile/articles/2504/27/news063.html
ITmedia PC USER	「SwitchBot 顔認証パッド」を早速取り付けてみた 手ぶらで便利すぎる顔認証、その精度やスピードを動画でチェック https://www.itmedia.co.jp/pcuser/articles/2505/20/news174.html
Fav-Log by ITmedia	荷物が多くてもおしゃれ見えする「大きめトートバッグ」おすすめ3選【2025年3月版】 https://www.itmedia.co.jp/fav/articles/2503/10/news126.html
ねとらぼ	「肉眼では見えません」 万博「ミヤクミヤク」記念500円硬貨に“隠された秘密”が発見されネット騒然 → 実際に確認してみた https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3398211/
ねとらぼ	大人なら解けないと恥ずかしい？ 「(1/8) - (1/8)」を計算せよ！【算数クイズ】 https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3399825/
ねとらぼ	「恩師ビックリするやろなあ」 中学3年で付き合い始めた“同級生カップル”が10年後…… まさかの現在に反響 https://nlab.itmedia.co.jp/cont/articles/3396043/

当四半期までのメディア力指標の推移

全社のメディア力を計る指標であるページビュー(PV)^{※2}、ユニークブラウザ(UB)^{※3}の当第1四半期連結累計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3.6億PV、ユニークブラウザが月間5,951万UBとなっております。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数(ユニークブラウザ数)よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は93億18百万円（前連結会計年度比16億80百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少17億20百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億27百万円および使用権資産の増加2億11百万円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は16億35百万円（前連結会計年度比16百万円増）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少77百万円、リース負債の増加2億11百万円および未払法人所得税の減少1億24百万円であります。

資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は76億82百万円（前連結会計年度比16億96百万円減）となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の減少16億98百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より17億20百万円減少し、48億41百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は3億30百万円となり、前年同四半期と比べ1億66百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益3億59百万円、営業債権及びその他の債権の減少2億27百万円および法人所得税の支払額2億41百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は98百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出93百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は19億52百万円となり、前年同四半期と比べ28百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額19億19百万円およびリース負債の支払額33百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2025年5月1日公表の業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,562,002	4,841,548
営業債権及びその他の債権	1,405,776	1,177,842
その他の金融資産	1,000,798	801,800
棚卸資産	11,174	10,960
その他の流動資産	132,050	167,669
流動資産合計	9,111,803	6,999,821
非流動資産		
有形固定資産	132,293	128,229
使用権資産	50,935	262,744
のれん	443,471	443,471
無形資産	387,669	409,746
持分法で会計処理されている投資	54,440	53,819
その他の金融資産	596,659	803,032
繰延税金資産	213,811	212,899
その他の非流動資産	7,436	4,378
非流動資産合計	1,886,719	2,318,323
資産合計	10,998,523	9,318,144
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	411,550	333,753
リース負債	23,746	135,857
未払法人所得税	241,885	117,204
契約負債	294,933	282,686
その他の流動負債	551,554	573,909
流動負債合計	1,523,669	1,443,411
非流動負債		
リース負債	20,400	119,500
引当金	19,300	19,300
その他の非流動負債	55,176	52,941
非流動負債合計	94,877	191,742
負債合計	1,618,547	1,635,154
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,891,713	1,892,363
資本剰余金	2,182,612	2,183,249
利益剰余金	7,095,527	5,396,661
自己株式	△1,789,274	△1,789,274
その他の包括利益累計額	△603	△9
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,379,975	7,682,990
資本合計	9,379,975	7,682,990
負債及び資本合計	10,998,523	9,318,144

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	1,849,575	1,906,832
売上原価	732,854	773,022
売上総利益	1,116,720	1,133,810
販売費及び一般管理費	736,117	775,491
その他の営業損益	△1,144	△933
営業利益	379,457	357,386
持分法による投資損益(△は損失)	—	△620
その他の営業外損益(△は費用)	6,871	3,205
税引前四半期利益	386,329	359,971
法人所得税	120,051	117,440
四半期利益	266,277	242,531
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	266,277	242,531
非支配持分	—	—
	266,277	242,531
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.74	12.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.65	12.43

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	266,277	242,531
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	15	593
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15	593
その他の包括利益(税引後)合計	15	593
四半期包括利益合計	266,293	243,124
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	266,293	243,124
非支配持分	—	—
	266,293	243,124

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2024年4月1日	1,882,641	2,180,432	7,536,675	△1,795,898	10	9,803,861	9,803,861
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	266,277	—	—	266,277	266,277
その他の包括利益	—	—	—	—	15	15	15
四半期包括利益合計	—	—	266,277	—	15	266,293	266,293
所有者との取引額等							
新株の発行	3,339	3,271	—	—	—	6,610	6,610
剰余金の配当	—	—	△1,937,714	—	—	△1,937,714	△1,937,714
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10	△10
所有者との取引額等合計	3,339	3,271	△1,937,714	△10	—	△1,931,114	△1,931,114
2024年6月30日	1,885,980	2,183,703	5,865,238	△1,795,908	26	8,139,039	8,139,039

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額		
2025年4月1日	1,891,713	2,182,612	7,095,527	△1,789,274	△603	9,379,975	9,379,975
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	242,531	—	—	242,531	242,531
その他の包括利益	—	—	—	—	593	593	593
四半期包括利益合計	—	—	242,531	—	593	243,124	243,124
所有者との取引額等							
新株の発行	650	636	—	—	—	1,287	1,287
剰余金の配当	—	—	△1,941,397	—	—	△1,941,397	△1,941,397
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	650	636	△1,941,397	—	—	△1,940,110	△1,940,110
2025年6月30日	1,892,363	2,183,249	5,396,661	△1,789,274	△9	7,682,990	7,682,990

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	386,329	359,971
減価償却費及び償却費	50,388	56,363
持分法による投資損益(△は益)	—	620
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	299,965	227,896
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△82,035	△47,167
契約負債の増減額(△は減少額)	30,594	△12,246
その他	44,186	△15,142
小計	729,427	570,296
利息及び配当金の受取額	87	2,224
利息の支払額	△119	△424
法人所得税の支払額	△232,004	△241,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	497,390	330,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,880	△93,626
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,880	△98,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	6,610	1,287
配当金の支払額	△1,899,795	△1,919,936
自己株式の取得による支出	△10	—
リース負債の返済による支出	△29,927	△33,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,122	△1,952,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△1,469,612	△1,720,453
現金及び現金同等物の期首残高	7,941,905	6,562,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,472,293	4,841,548

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、事業部門を基礎とした対象顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「BtoBメディア事業」と「BtoCメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,517,695	331,879	1,849,575	—	1,849,575
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,517,695</u>	<u>331,879</u>	<u>1,849,575</u>	<u>—</u>	<u>1,849,575</u>
セグメント利益	<u>329,522</u>	<u>49,934</u>	<u>379,457</u>	<u>—</u>	<u>379,457</u>
持分法による投資損益（△は損失）					—
その他の営業外損益（△は費用）					<u>6,871</u>
税引前四半期利益					<u><u>386,329</u></u>

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	BtoBメディア	BtoCメディア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,559,023	347,809	1,906,832	—	1,906,832
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	<u>1,559,023</u>	<u>347,809</u>	<u>1,906,832</u>	—	<u>1,906,832</u>
セグメント利益	<u>292,258</u>	<u>65,127</u>	<u>357,386</u>	—	<u>357,386</u>
持分法による投資損益（△は損失）					△620
その他の営業外損益（△は費用）					3,205
税引前四半期利益					<u>359,971</u>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月4日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 桃

木

秀

一

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 寺

田

大

輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアイティメディア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。